

請 願 文 書 表

(令和8年3月18日)

受 理 番 号 ・ 受 理 年 月 日 及 び 件 名	請願第11号（8. 3. 9） 賃上げを行う中小企業・小規模事業者への直接支援制度の創設を求める請願
請 願 の 要 旨	働く人の賃金引き上げは、地域経済の好循環を生み出すうえで重要な課題となっている。特に物価上昇が続く中では、生活を支える賃金の引き上げは社会全体で求められている課題である。しかし、地域で事業を営む中小企業・小規模事業者にとっては、賃上げの必要性を認識しながらも、その原資を確保することは容易ではない。原材料費やエネルギー費の上昇、社会保険料の増加などにより、経営コストは年々増加している。 神戸市須磨区でプラスチック加工業を営む事業者では、電気料金が5年前の月約12万円から約20万円へ上昇し、原材料費も高騰して仕入額は月約90万円から約130万円へ増加した。社会保険料も月約39万円から約45万円に増えている。最低賃金の引き上げによりパート賃金は約25%上昇し、それに伴い正社員賃金も引き上げざるを得ない状況である。しかし、仕事の下請けの立場であることが多く、元請企業との関係の中で価格転嫁が難しい状況にある。コロナ禍後に約10%の値上げを実現したものの、現在のコスト増には追いついていない。 中小企業・小規模事業者は地域経済を支え、雇用を守る「地域の宝」ともいえる存在であるが、物価高騰の影響を最も受けやすい立場にある。賃上げに取り組みながら事業を続けるためには、事業者自身の努力だけでは限界があり、地域の雇用を守る中小業者を支援する神戸市の役割が、この物価高の中で強く問われている。 よって、賃上げを行う中小企業・小規模事業者を対象とした直接支援制度を創設することを請願する。
請 願 者 の 住 所 及 び 氏 名	神戸市兵庫区 兵庫県民主商工会 副会長 城 谷 隆 司
紹 介 議 員 の 氏 名	大かわら 鈴子
付 託 委 員 会	経済港湾委員会